

平成28年度秋田県総合政策審議会 第2回農林水産部会 議事要旨

1. 日時 平成28年9月7日(水) 午後2時30分～午後4時30分

2. 場所 アキタパークホテルプラチナルーム

3. 出席者

【委員】

深 沢 義 一 (農事組合法人美郷サンファーム代表)
福 森 卓 (古河林業株式会社阿仁林業所所長)
正 木 俊 介 (株式会社ドリームリンク専務取締役)

【県】

湯 元 巖 (農林水産部次長)
齋 藤 了 (農林水産部参事(兼)農林政策課長)
鈴 木 昌 明 (農林水産部農業経済課長)
伊 藤 真 人 (農林水産部農山村振興課長)
山 本 拓 樹 (農林水産部水田総合利用課長)
小 坂 純 治 (農林水産部畜産振興課長)
千 葉 俊 成 (農林水産部水産漁港課長)
佐 藤 龍 司 (農林水産部林業木材産業課長)
高 松 武 彦 (農林水産部森林整備課長)
播 磨 成 人 (農林水産部農業経済課販売戦略室 販売戦略班長)
柴 田 靖 (農林水産部園芸振興課 調整・普及班長)
舛 谷 雅 広 (農林水産部農地整備課 調整・企画班長)

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

4. 部会長あいさつ

● 深沢部会長

昨日までは非常に暑かったが、ようやく秋らしくなってきた。私の地元には「春霞」という酒屋があるが、秋田の酒はおいしいと東京でも人気だと聞いた。売れる、おいしい酒をつくるために酒蔵も酒米の生産者も頑張っている。販売あつての生産であるし、より良いものをつくるた

めには販売も重視していかないといけない。今日は、秋田の農林水産業が潤沢な所得に結びつくよう議論していければと思っている。ひとつよろしく願います。

5. 議事要旨

● 深沢部会長

議事内容はホームページに掲載されるが、委員名も公開されるので御了承願う。

(1) 第2期ふるさと秋田元気創造プランの平成27年度実績報告

□ 事務局（農林政策課） 資料1により説明。

◎ 正木委員

プラン全体の評価についてはどう考えているか。

□ 参事（兼）農林政策課長

主要指標が概ね達成されているので、順調に実施されていると考えている。

◎ 正木委員

平成28年度以降も同じ指標を使っていくのか。それとも見直すのか。

□ 参事（兼）農林政策課長

このプランは平成29年度までの計画であり、その29年度までは同じ指標、各年度ごとの目標値で進捗管理を行っていくこととしている。

◎ 福森委員

農林水産業すべてで言えることだが、担い手の確保には苦勞していると思う。平成27年度の実績報告を見るに、都会からの就業者を増やすと言った取組も必要になるのではないか。生産者が減っている現状については見通しがあまり良くないように思うが、どのように考えているか。

□ 参事（兼）農林政策課長

全体的に考えれば、ご指摘のとおり、県内での就業だけでなく県外からの呼び込みも必要である。地方創生を図る観点から、このプランとは別に「あきた未来総合戦略」という計画も立てており、その中で移住就業の促進を掲げている。以前から、農業に関してはこうした取組があった

が、首都圏の人に本県の農林水産業を理解してもらい、秋田県全体の魅力を発信して、林業や水産業でも移住就業を促す事業である。来年度から本格的に取り組むことになるが、今年度もPR活動等を行うこととしている。

● **深沢部会長**

施策1-①のトップブランドを目指した園芸産地づくりについて、重点野菜3品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額は、同じくらい伸びているのか。

□ **園芸振興課 調整・普及班長**

伸びは品目によって異なる。一番顕著なのはえだまめであり、土地利用型の野菜として、機械化一貫体系の中で、県とJAが足並みをそろえながら生産拡大を進めている。えだまめは作付面積が昨年より1割ほど多くなっている。アスパラガスは由利本荘地区での生産が伸びているが、横手市では土壌病害などもあり、全体としては、作付面積は横ばいである。ねぎについては、作付面積全体の伸びはそれほど大きくないが、越冬・夏どり型の作付が順調に増えており、販売額も顕著に伸びている。

● **深沢部会長**

ねぎ、アスパラガス、えだまめは収穫時期が長いが、特にえだまめについて、収穫時期後半の出荷を増やしていくための品種改良といった取組は現在行っているのか。あるいは、今後行う予定であるのか。

□ **園芸振興課 調整・普及班長**

えだまめについては、7月中旬頃から10月下旬頃までの100日出荷体制を進めているが、7月の月上旬に収穫するのは秋田の気象条件から考えると難しい。そのため、今、力を入れているのは、お盆過ぎから収穫する品種である。例えば、「あきたほのか」というかなり食味の良い品種をデビューさせた。また、10月の下旬頃まで収穫できる「秘伝」という品種もある。まずは、7月から10月まで切れ目なく出荷できる作付体系を確立させたい。

● **深沢部会長**

施策4-③女性起業家による起業活動の強化についても、実績値が伸びているようだが、一つの法人の中で女性部門だけ独立した形態が多いのか、それとも新たに女性だけで起業した形態が多いのか教えてほしい。

□ 農業経済課長

農家の女性グループに関しては、直売所の運営に熱心に取り組んできた歴史がある。最近では道の駅等、大型の直売所も増えており、その運営体の中には男性が代表をやっているものや直売所とは別に農業法人が直接販売を行っているものもある。ただ、この指標における販売額の数値は、農家の女性グループが取り組んでいる直売活動によるものが大半である。販売額が4億円を超える直売所もあり、1組織当たりの販売額は伸びている。

● 深沢部会長

農業において女性の力の活用は、経営にも大きな影響を与える。例えば、米や野菜を作っていて、冬場に漬物などの加工品を売るとき、女性の力をより盛り立てていくことが重要だと思う。

□ 農業経済課長

現在、6次産業化・経営の多角化に取り組む法人数の増加を目標にしている。施策3-②に書かれている農業法人の多くは直接販売が主流であるが、284法人のうち2割近くが加工にも取り組んでおり、その中には女性が積極的に作業を行っているところもある。

● 深沢部会長

施策2-②地下かんがいシステムの整備面積について、達成率が170%と高くなっているが、これによって転作作物の収益も上がっているのか。

□ 農地整備課 調整・企画班長

地下かんがいについては、ほ場整備事業と併せて整備しているものと、1次整備をしたところで地下かんがい導入支援事業等により整備しているものの2本立てで進めており、それらを合算してこの伸び率となっている。また、地下かんがいシステムの導入後、キャベツを生産して収益を増やした例もあり、高収益作物の栽培にチャレンジする農家も増えている。

(2) 次年度に向けた提言の検討

- 事務局（農林政策課） 資料2により説明

◎ 正木委員

担い手不足に関連して、農家の所得水準は他県と比べてどうなのか。

□ 参事（兼）農林政策課長

農業所得に関しては平均80～90万円くらいである。農家所得については東北の中では低い方ではないが、目標とする水準は他産業従事者並みの460万円に設定している。もちろんこれより多く所得を得ている農家もあるが、平均値ではこの数値に届いていない。

◎ 正木委員

その水準をクリアしている農家は、大規模な設備投資等を行っているのか。それとも、技術革新の結果で達成したものなのか。

□ 参事（兼）農林政策課長

米などの土地利用型作物については、大潟村を中心とした規模の大きい農家、あるいは単位面積当たりの収益の高い施設園芸作物を生産している農家が多い。また、独自に販路を拡大して、高い単価で生産物を販売している農家もある。所得を増やすには、高い価格で売るか、生産コストを下げるかに集約されるので、これらで成功しているという意味ではないかと考える。

◎ 正木委員

今は、自然に囲まれて快適な生活が送れるといったことをPRしているが、農業をやれば稼げるということを示せば、秋田に戻ってくる人も多いのではないかと思う。

先週、カナダの農業ベンチャー企業に出向している昔の同僚と会った際に聞いたのだが、現地では大規模な農地を家族で経営している農家が多く、そこでは、1～2億円を投資して農業機械を購入するけれども、年間2～3千万円の収益を得ることができるので、若者が家業を継いでいる。これがカナダの農業モデルになっているということだった。

日本とはビジネスモデルが違うので、そのまま秋田の農業に当てはまるわけではないと思うが、従来の補助金やJAに頼らずに儲ける農業を作るヒントにはなる。

県外の個人に対して秋田に農業しに来ませんかというのも一つの方法

だが、県がベンチャーキャピタルやファンドを設立して出資をし、県外でも将来性のある農業法人や農業ベンチャーに出資し、利益を出したらリターンしてもらおうという、既存の補助金とは違う手法で儲かる農業ビジネスを支援する新しい展開も考えられるのではないかと。

□ 参事（兼）農林政策課長

様々なビジネスモデルがあり、最近では大潟村でメガバンクなどが出資して1,000ha規模のほ場整備をする取組が行われている。民間企業のノウハウを生かす方法やベンチャーそのものが参入する方法もあるが、企業の農業参入には規制もあり、できないこともある。しかし、6次産業化などのノウハウが足りていない部分については、異業種との交流を通じてウィンウィンな関係を築いていく取組も進めているし、それが若者にも良い影響を与えていくのではないかと。

◎ 正木委員

他県や外国で、自治体が民間企業と連携して農業の振興を図る取組が行われていないか、県側から積極的に調べていくとおもしろいと思った。

□ 参事（兼）農林政策課長

大手企業と連携を図ると、単なる加工技術等の習得だけでなく、その情報網を生かした販路の拡大も期待できる。

冒頭の所得について、大潟村のように所得の多い経営を成り立たせることが後継者の育成につながると思うので、そういった点に留意して、施策を組んでいきたい。

□ 農林水産部次長

メガ団地では販売額1億円達成に向け、若手農業者が独自のネットワークを持って頑張っている。所得向上にはそうした強みを生かすことも手であると思う。

また、産業労働部ではベンチャー企業の育成事業に取り組んでいるが、農業に特化したものはまだ無い。クラウドファンディング等により資金調達を行い、産業レベルまで拡大するにはいろいろな手立てが必要だが、ようやく最近その芽が出てきているので、これを全県に広げ、県としても情報の共有ができるような発信をしていかなければならない。農家のやる気を引き出し、良い事例を伝えていくことが重要であると考えている。

◎ 正木委員

東京にあるおもしろい技術を持ったベンチャーを秋田に呼び込めば、雇用も生まれ納税もしてくれる。秋田にいる人だけでなく、外から良い人材を連れてくるために、大企業の情報網を使うというのは良い。

□ 農林水産部次長

県としては移住・定住に関して、首都圏の意欲ある企業から提案してもらい、一定の報奨金を出しながらアドバイスするというような取組もしているので、それをどう農業分野に生かしていくか探っていきたい。

◎ 福森委員

農地法の問題があり、新規で農地を取得できない人がいる一方で、高齢で農地を手放したいのに売れず、困っている人もいる。農地法は農家を守る法律であるが、離農した人を苦しめる法律でもあり、徐々に農業の規模を拡大していきたい人にとって障害になっているのではないか。

□ 参事（兼）農林政策課長

農地法については、市町村によって取得可能面積を小さくしているところもある。また、農業法人は農地の借受けが認められているので、それによって農業に参入することもできる。ただ、福森委員ご指摘のような、農地を手放したいのに手放せないという問題については、中山間地域での農地中間管理機構による農地の集積と同じで、借り手不足が課題である。そこで昨年からは、条件が不利で借りられない場合に、簡易なほ場整備をして農地を貸し出す取組を行っている。また、今年度から一部の法人に限って、法律の範囲内で経済的に支援する取組も行っている。中山間地域では担い手不足が問題になっているので、条件が不利な農地であっても、営農に利用してもらえ環境整備をしていかなければならないと思う。

● 深沢部会長

強い担い手づくりが一番の根幹であると思うので、時間を割いて議論した。

正木委員の話にあるように、生活するに足りる所得の確保が最重要であると思う。法人の場合でも、従業員に十分な所得を与えられる規模になるのは大変で、特に冬場の経営はそれが顕著である。ビジネスの視点から考えて、県内のモデル的な経営を行っている人をもっとPRしていけば良いのではないか。十分な所得を得ている家族経営の農家もあるの

で、それを目指すのも一つの方向性であると思う。

中高年を対象にした事業もこれからは必要で、民間が熱心に取り組んでいる姿勢も見られる。今までの感覚を捨て、意識を改革していかなければならない。

私はよく若者に、ベンツに乗れるくらいの所得を目指せと言っている。そのためには、モデル的な経営をPRしていくことも重要で、特に大潟村がヒントになるのではないか。

◎ 福森委員

集落営農では経営は成り立っているか。作業員に日払いで賃金を支払う場合もあると聞くが、個人の時と同じような感覚では経営が危ういので、経営指導面でもしっかり取り組んでほしい。

□ 参事（兼）農林政策課長

集落営農は集落型営農法人も含めて450～460組織あり、そのうち250～260組織が法人である。実質的に個人農家の集まりで規模の小さい農家でも、補助金等の支援を受けるため集落営農化した経緯があった。ただ、組織経営として成り立つためには、そのままでは不十分なので、県では法人化を促進しており、年々その数は増えているが、米の生産に特化している組織は収益性が低いので法人化のメリットが少なく、なかなか進んでいない。

任意組織としての経営は個別組織の収益の合算になるが、法人になると収益計算が一本化されるので、個々の組合員に作業を委託しているケースも多く、その場合は日払いで賃金を払うこともあり得る。その賃金と年金等で生活が成り立っているのであれば、それはそれで良いが、農業経営の発展にはつながらない。よって、収益性を上げるため、園芸作物や畜産の導入、経営の多角化を進めており、そうすることで法人化のメリットも生まれる。なかなか難しい部分もあるが、構成員に賃金を十分に支払えるよう取り組みを進めている。特に中山間地域においては、1組織あたりの農地面積も限られ、収益性の高いものに付加価値を付けて売るといった工夫も必要であり、そうした取組を支援していきたい。

□ 農山村振興課長

中山間地域等においては、日本型直接支払制度を活用して草刈り等の作業に取り組む場合、取組面積に応じて交付金が出る仕組みになっていることから、法人でも、本交付金を活用した活動組織が行う農地や水利

施設の保全活動と連携しながら経営をしていると思う。

● **深沢部会長**

中高年を対象とした取組とも関わってくるが、集落営農になっても個人農家の集合体のままという例もあり、経営していけるのか不安である。年金受給者は、農業で生活資金すべてを稼ぐことを目指しているわけではないので、目標があいまいになりやすい。40代、50代の中高年を中核に位置付け、支援する体制を整えることでリーダー的な人を育てていかないと、今後、状況が厳しくなるのではないか。また、法人化する組織にはリーダー的な人が存在するので、それを後押ししていくことが必要だと思う。

□ **参事（兼）農林政策課長**

現在、中高年を対象とした青年就農給付金のような制度を検討している。法人のリーダーになり得る人を後押しするというのであれば、ビジネス塾等の技術的支援や県単独事業を活用したハード面での支援ができると思う。毎年、新規就農者のうち10人くらいは45歳以上の方であり、農業未経験者もいる。そうした生活が不安定になりやすい人を対象とした支援も必要だと思う。青年就農給付金のおかげで、45歳未満の就農者は倍増している。45歳以上も利用できる、似たような制度をつくることで、他県からの新規就農者も期待できるかもしれない。

● **深沢部会長**

平成27年度の新規就農者のうち、農外からの就農者は比率的にどのくらいいるのか。私の周りにも給付金を利用しながら、専業農家として従事している人がいる。

□ **参事（兼）農林政策課長**

平成27年度の新規就農者209人のうち、農外からの新規参加者は85人いる。そのうち、法人で雇用されている人が68人いるので、自営で始めた人は17人である。

◎ **正木委員**

過去5年の継続率はどのくらいか。

□ **参事（兼）農林政策課長**

昨年度初めて、5年前（平成22年度）に就農した人115人に対し、5年

後の就農状況を調査した結果、3割の34人が離農していた。内訳としては、自営就農59人のうち6人で約1割、雇用就農の人は56人のうち28人で約5割が離農していた。

◎ **正木委員**

やめた人の理由にはどのようなものがあるのか。

□ **参事（兼）農林政策課長**

思うような所得が得られないという理由が一番多かった。また、健康上の理由や、地域になじめずやめた方も何人かいた。

◎ **正木委員**

新規就農してから一定期間内に経営的に自立できるモデルをつくらないと給付金が意味をなさない。給付金が無くなったら十分な所得を得られないケースも出てくると思う。そうならないためにも、給付金と組み合わせでビジネス塾がどう機能するかが大事。3年後、5年後の結果が楽しみである。

● **深沢部会長**

農産物は春に植え、秋に収穫し、また春に植えるといったように、1年ごとにリセットされる。農繁期は肉体的に辛く、また機械の操作能力にも個人差があり、それが農業の難しい点である。

◎ **正木委員**

6次産業化では、生産物をどう消費者につなげるかが大事で、それに具体的に取り組めるかはチャレンジだと思う。秋田のものを秋田の人だけでなく、東京や大阪の人にも届けるネットワークがポイントだろう。民間企業と連携した官民ファンド等も利用できればビジネスになると思う。

また、補助金を使って、県内の生産者と大消費地の消費者を結ぶ物流モデルを実験的に試行できれば、おもしろい構想になるのではないか。

□ **農業経済課長**

6次産業化については、農家が、自ら生産したものに付加価値を付けるために加工品をつくっている現状である。原料が限られる中で、売れるものをつくることを前提に取り組むという考えは重要である。

販路の拡大については、今年から、東京への流通網を持つ観光業者や加工業者など、地域の異業種との連携を図っており、6次産業化に取り組

んでいる地元の農業者が生産したものを一緒に販売してもらっている。

また、観光業者や農業者などで一つのユニットをつくり、既存の販路を生かして、加工品を販売する事業を、補助事業として採択・募集している。異業種交流会では、農家と業者が結びつく例も見られ、それらはしっかり支援していきたい。

● 深沢部会長

加工については、あきた企業活性化センターでの異業種マッチングなども行っているが、6次産業化を進めるためには、販売に関するノウハウを広めることが必要だと思う。農業法人などに対しても積極的にPRすべきだ。

□ 農業経済課長

サポートセンターに県からも職員を派遣して、情報をもらっている。そのセンターには専門知識を持ったプランナーがおり、要望に応じて派遣する仕組みになっているが、必要な人にあまり届いていない面もある。農家が生産物を加工する段階で苦勞している現状もあり、その先に進むためには、ノウハウを持った人から教わるしかないので、そういった人と農家をうまくつないでいきたい。

◎ 正木委員

無理に生産者が加工までする必要はなく、生産者と加工業者がしっかりと連携して販売までつなげられるようコーディネートする仕組みを構築すべきだと思う。県が全部ビジネスモデルをつくるのは大変だが、それを支援する仕組みがあれば良い。例えば、食肉流通公社ではカレーライスなどの生産・販売を行っているが、現在の取組状況を教えてほしい。

□ 畜産振興課長

食肉流通公社ではハム、ソーセージや秋田牛を使ったカレーライスのほか、比内地鶏の加工品もつくっている。

◎ 正木委員

中間的な卸売業者がそれをすることにメリットはあるのか。

□ 畜産振興課長

例えば、比内地鶏の加工で言えば、地元の農家にとって新たな雇用の場

になっている。

◎ **正木委員**

県内の成功事例を共有すれば、水産業などにも適用できるし、6次産業化に関しては2次化、3次化から始めるやり方も良いと思った。

● **深沢部会長**

ニーズに対応した米品種のラインナップについては、極良食味米の開発が一番重要だと思うが、進捗状況としてはどうか。

□ **水田総合利用課長**

極良食味米については現在、育種を進めており、本来10年近くかかるところを、早ければ平成30年には品種のめどを付け、34年にはデビューさせたい。また、デビュー後どう売り込むかも関係者で考えながら進めている。前回、深沢部会長からもご指摘があったとおり、直播を行うなど低コスト化は重要だが、取組面積が思うように広がっていない。直播はある程度大規模に農業を行わなければ、メリットを感じにくいことが原因だと考えられる。これからは直播を促進し、複数の米品種を導入して機械の稼働率を上げるなど複数の技術を導入して、経営体としてどうすれば低コスト化を実現できるのか、また米が低価格でも再生産していいのかを検討していきたい。

● **深沢部会長**

地下かんがいシステムの整備は非常に熱心に取り組んでいるようだが、その担当窓口はどこになるのか。

□ **農地整備課 調整・企画班長**

窓口は本庁であれば農地整備課、地域振興局であれば農村整備課になる。現在200町歩を目標に取り組んでいるが、そのうち150町歩は大区画ほ場整備と併せて重点プロジェクトとして進めている。残りの50町歩は、既存のほ場内でシステムを導入しようとしている。

● **深沢部会長**

基盤整備に関する事業は認知されているが、それ以外のものは認知されていないように感じた。

□ 農地整備課 調整・企画班長

今までは排水改良を中心に進めてきたが、地下かんがいシステムはここ2～3年で始めた事業であり、PRが不足している点もある。単発ではなく、まとまったエリアでのシステム整備を実験的に行い、成果も上げているので、そのPRもしていきたい。

◎ 福森委員

農業と違い、林業は1年ごとにリセットができない。個人で山を所有し、十分な所得を得るのは大変厳しい。補助金は多く出るが、山を永続的に活用・再生産していくには、人材育成が最重要であると思う。資料5にあるように、林業大学校での研修内容の充実と多様な研修制度の創設を積極的に進めてほしい。

□ 森林整備課長

林業大学校は開講から2年目になり、来年18人の研修生を送り出す予定である。厳しい現場でのインターンシップもあるが、受講生は順調に実践力を身につけている。一方、現場では労働力が不足しているという声をよく聞くため、県内の若者だけでなく、県外からの移住希望者も呼び込んでいきたい。また、今年からは、高校生に対しても林業に関心をもってもらえるような取組を進めている状況で、これらの取組に対し、我々も一緒に頑張っていきたい。

◎ 福森委員

雇用対策に加え、高付加価値の製品を県外に出荷できる環境はあるので、いかに距離の壁を克服していくかも考えていただけたらと思う。製材工場に屋根付きの土場を造るなどの取組があっても良いのではないかな。

□ 林業木材産業課長

委員がご指摘のとおり、県内には豊かな森林資源があり、製材品出荷量も伸びてきている中で、販売量を増やしていくには、県外への販売戦略も考えていかなければならない。量産工場については、木材の乾燥技術の向上を図り、首都圏に向けた製品づくりをしていくため、専門のコンサルタントに経営指導・販売戦略指導を行ってもらって経営戦略を練っている。ハード面では、製材工場で必要になっている乾燥機等に対する要望を確認しながら、支援を行っている。

◎ 正木委員

水産物に関しても、必要な生産量が1ヵ所では確保できず、消費地にうまく運べないという物流上の問題があると思う。しかし、量が少ない分、希少価値はあると思うので、高付加価値なものをスピーディーに消費地へ運べば、より高い価格で売れるようになる。どう物流を組むか、また消費者が何を求めているかを把握することが大事だ。水産物の場合は、加工せず、新鮮なものを消費地に届けるのも一つの戦略だと思われるが、物流面も含めた県の戦略を教えてほしい。

□ 水産漁港課長

本県は魚種が豊富で、地場では価格の高くないものが、高級店では需要があることも多い。例えば、ノロゲンゲを急速冷凍して高級中華料理店などに届ける試行を行っている。その際、県漁協のネットワークを使って魚を集め、仲買業者が冷凍処理をして出荷している。今後、ガサエビなどこれ以外の魚でも取り組んでいくと聞いている。一方、漁業者は北限のトラフグの出荷を頑張っているが、単価が3,000円程度なので、価格を上げていく工夫を漁協と共に考えている。

新城谷委員からご提言いただいた、女性のアイデアを生かした加工品開発やビジネスの展開については、農業経済課との共同事業として、秋田で輝く女性の起業応援事業という地方創生推進交付金を活用した事業があり、その中で、企業とリンクした形での加工品開発や希少種の強みを生かした浜料理の開発等のビジネス展開を支援していくこととしている。

◎ 正木委員

私の会社でも東京や秋田で店舗経営をしており、時期がずれてもおいしい魚をどう売り出すかを考えているが、ブランディングをして高付加価値化を図ることがポイントだと思う。売り方も含めて生産者が提案できれば、高い価格で販売できるし、物流コストも下げられると思う。「不便だから良いよね！」といった秋田ならではの戦略をうまく打ち出していければ、おもしろいのではないかな。

● 深沢部会長

水産物は内水面もあるが、ドジョウの養殖となれば、その担当はどこになるのか。

□ 水産漁港課長

水産漁港課になるが、栽培漁業等は水産振興センターで取り扱っている。

ドジョウの専門職員はいないが、昨年から「秋田どじょう生産者協議会」からの依頼でドジョウの種苗生産の技術指導に取り組んでいる。昨年は失敗したが、今年8月からは半人工・半自然の力を活用して、生育を確認している。

● **深沢部会長**

正木委員に伺いたいが、ドジョウのニーズはどのぐらいあるのか。

◎ **正木委員**

好き嫌いはあるが、食に対する欲求は都市部を中心に高まっている。変わったものでも提供の仕方次第で販売量は増やせると思うし、ドジョウはウナギの代替としても可能性があると思う。

● **深沢部会長**

ドジョウは地元のスーパーにも必ず置いてある。

◎ **正木委員**

食べ方をうまく提案できれば、百貨店やスーパーで売れると思う。

● **深沢部会長**

予定の時刻が近づいてきたので、盛り上がってきたところであるが、これで意見交換を終了したい。最後に意見を言いたい方はいるか。

◎ **正木委員**

どう情報を発信していくかが重要だと思う。ITなども使いながら、パイプラインをつくらないと、良いものなのに売れないという事態に陥りやすい。そうした情報インフラは県が主導して構築していければ良いと思う。

● **深沢部会長**

県ではいろいろな事業に取り組んでいるので、もっとPRが伝わるようにやってほしい。

例えば、事業をまとめた一冊の冊子などがあれば良いと思う。

時間がきたので、意見交換はこれで終了する。

事務局には、今日のディスカッションやこれまでの意見をふまえて、提言の作成をお願いしたい。

5. 農林水産部次長閉会あいさつ

委員各位におかれては長時間に渡りご審議いただき感謝申し上げます。本日までのご意見・ご提言を踏まえ提言案を作成し、次回で最終的な提言としたい。また、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の前半2年が経過した。今年度は折り返しの年度でもあり、次回の部会では前半2年間の実績を振り返る「中間総括」についても皆様へご報告する予定である。

県ではプランの取組のほかに、TPP対策の取組や「未来総合戦略」に基づく地方創生関連に関する取組も行っている。国の動きを見ると、今般臨時国会を開き、新たな補正予算として、農林水産関係だけでも5千億円を超える予算規模を計上するとの報道がある。この予算には、委員からこれまで頂いた提案を具体化するような中身も入っている。また、今週末に開会する県議会でも農林水産部関係予算を計上するので、今後、皆様からのご意見を頂戴したい。

引き続き、県としては力強い秋田県農林水産業に向けて取り組んでいくので、皆様からの力添えもお願いし、閉会の挨拶とする。

— 議事終了 —